

令和4年度一般会計補正予算(第1号・最終日) 概要

1. 補正予算額

会計区分	補正前	今回補正	補正後
一般会計	66,060,000 千円	1,877,615 千円	67,937,615 千円

2. 補正内容

1 新型コロナウイルス感染症への対応

(1)新型コロナウイルスワクチン接種体制の継続

■事業背景

令和4年4月から9月における新型コロナウイルス感染症のワクチン接種体制を継続するための予算を計上するもの。

なお、3回目接種や5歳以上11歳以下(小児)接種の促進に向け、利便性を向上させるため、令和4年3月から開始している七生福祉センターでの集団接種について、引き続き5月末まで開設し対応をおこなう。

■事業概要(上記を踏まえた対応)

① 接種期間

令和4年9月末日まで

※10月以降の接種体制については未定

② 接種会場

集団接種会場:生活・保健センター、七生福祉センター(5月末まで)

個別接種会場:市内クリニック等

③ 主な接種対象者

12歳以上の方(1~3回目接種)

※12~17歳の3回目接種は令和4年4月以降に開始予定

5歳以上11歳以下の方(1~2回目接種)※基礎疾患のある方を優先し接種

■予算措置

事業名:新型コロナウイルスワクチン接種事業経費(健康課)

予算科目	事業費	財源		
		国庫支出金※1	諸収入※2	一般財源
ワクチン接種費用 負担金	267,909 千円	267,909 千円	0 千円	0 千円
ワクチン接種体制 整備運営 業務委託料	376,477 千円	376,477 千円	0 千円	0 千円
ワクチン集団接種 運営業務委託料	392,354 千円	391,216 千円	1,138 千円	0 千円
ワクチン個別 接種等業務委託料	59,202 千円	59,202 千円	0 千円	0 千円
その他消耗品等	101,043 千円	101,043 千円	0 千円	0 千円
(合計)	1,196,985 千円	1,195,847 千円	1,138 千円	0 千円

※1 新型コロナウイルスワクチン接種対策費(363,542 千円) および
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業(832,305 千円)

※2 新型コロナウイルスワクチン接種負担金

事業名:新型コロナウイルスワクチン接種事業会計年度任用職員人件費(職員課)

予算科目	事業費	財源	
		国庫支出金※	一般財源
報酬	11,309 千円	11,309 千円	0 千円
期末手当	2,262 千円	2,262 千円	0 千円
費用弁償	435 千円	435 千円	0 千円
(合計)	14,006 千円	14,006 千円	0 千円

※ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業

(2)新型コロナあんしん健康相談窓口の継続

■事業背景

令和4年2月から開始した、新型コロナウイルス感染症による健康不安等について看護師に相談ができる「新型コロナあんしん健康相談窓口」について、令和4年度も引き続き実施するもの。

■事業概要(上記を踏まえた対応)

① 開設期間

令和4年4月から9月末日まで

② 開設日

原則 月曜日～金曜日(祝日除く) 8:30～17:00

※感染状況に応じて柔軟に対応

③ 相談内容等

新型コロナウイルスについて不安に思うことや自宅療養の際の食糧支援等について、保健師・看護師等が相談を受付

④ 受付方法

電話、FAX(聴覚障害者向け)もしくは生活・保健センター専用窓口により受付

■予算措置

事業名:新型コロナウイルス緊急対策経費(健康課)

予算科目	事業費	財源	
		国庫支出金※	一般財源
新型コロナあんしん健康 相談等従事者派遣 業務委託料	16,836 千円	13,844 千円	2,992 千円
(合計)	16,836 千円	13,884 千円	2,992 千円

※ 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金

(3)地域PCR検査センターへの支援の継続**■事業背景**

新型コロナウイルス感染症の終息に見通しが立たないことから、令和2年5月から運営を開始している地域PCRセンターへの支援を継続し、新型コロナウイルスに感染した疑いがある方へのPCR検査体制を整えるもの。

■事業概要(上記を踏まえた対応)**① 実施期間**

令和4年4月から6月末日まで

※7月以降の実施については感染状況により対応を検討

② 対象者

新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる症状があり、かかりつけ医によりPCR検査の必要があると認められる方

③ 事業主体

日野市医師会

■予算措置

事業名:新型コロナウイルス緊急対策経費(健康課)

予算科目	事業費	財源	
		国庫支出金※	一般財源
地域PCR検査センター 支援助成金	6,269 千円	5,156 千円	1,113 千円
(合計)	6,269 千円	5,156 千円	1,113 千円

※ 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金

(4)生活困窮者自立支援金の支給

■事業背景

新型コロナウイルス感染症の影響により休業や失業となった方のうち、社会福祉協議会において実施した緊急小口資金等の特例貸付を受けてもなお生活が厳しい方を対象に、就労自立や生活保護受給への円滑な移行のために支援金を支給するもの。

なお、令和3年6月から開始した本事業について、制度改正により申請期間が令和4年6月まで延長になったことから、これに対応するもの。

■事業概要(上記を踏まえた対応)

① 対象者(次のA～Dの条件をすべて満たす方)

A. 緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯(以下のいずれかに当てはまる世帯)

- ・総合支援資金の再貸付を借り終わった世帯/令和4年3月までに借り終わる世帯
- ・総合支援資金の再貸付が不承認となった世帯
- ・総合支援資金の再貸付の相談をしたものの、申し込みに至らなかった世帯
- ・令和4年1月以降に新たに自立支援金を申請する世帯であって、緊急小口資金及び総合支援資金の初回貸付を借り終わった世帯/令和4年6月までに借り終わる世帯

B. 収入が以下の①と②の合計額を超えないこと

①市町村民税の均等割が非課税となる収入額の1/12

②生活保護の住宅扶助基準額

【①+②の額】

1人世帯:137,700円、2人世帯:194,000円、3人世帯:241,800円

4人世帯:283,800円、5人世帯:324,800円

C. 同一世帯者の金融資産合計額が下記の基準以下であること

【基準】

1人世帯:50.4万円、2人世帯:78万円、3人以上世帯:100万円

D. その他、以下のいずれかの要件を満たすこと

- ・ハローワークまたは地方公共団体が設ける公的な無料職業紹介の窓口で求職の申込をし、誠実かつ熱心に求職活動を行うこと
- ・就労による自立が困難であり、本給付終了後の生活の維持が困難と見込まれる場合には、生活保護の申請を行うこと

② 給付額

月額:単身世帯6万円、2人世帯8万円、3人以上世帯10万円

支給期間:3か月間

③ スケジュール

申請期間:令和4年6月末日まで

■予算措置

事業名:新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業経費

(セーフティネットコールセンター)

予算科目	事業費	財源	
		国庫支出金※	一般財源
生活困窮者自立支援金	31,500 千円	31,500 千円	0 千円
時間外手当	1,200 千円	1,200 千円	0 千円
郵便料	42 千円	42 千円	0 千円
振込手数料	64 千円	64 千円	0 千円
(合計)	32,806 千円	32,806 千円	0 千円

※ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業事業費(31,500 千円)及び新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業事務費(1,306 千円)

(5)介護事業所・障害福祉サービス事業所への支援金の支給

■事業背景

新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、第 6 波による影響や今後の感染拡大に備え、介護事業所および障害福祉サービス事業所に対し「感染症拡大防止対策支援金」を支給するもの。

■事業概要(上記を踏まえた対応)

① 支援対象者

市内の介護事業所および障害福祉サービス事業所のうち、令和 3 年 12 月から申請日時点までにサービスを提供した実績がある事業所

② 支援対象経費

- (1)衛生用品等の購入費(PCR検査キット、マスク、アルコール消毒液、ビニールシート等)
 - (2)周知啓発等に係る材料費及び印刷費等(感染拡大防止対策を趣旨とするチラシ等)
 - (3)通所利用者の在宅支援のための通信費(通所利用者の在宅支援に向けた通信費など)
- ※上記のうち、令和 3 年 12 月から令和 4 年 8 月末日までに支出した経費

③ 支給額

1 事業所当たり最大 15 万円

④ スケジュール

申請受付:令和 4 年 4 月~5 月末日

支給決定:令和 4 年 6 月上旬~

支援金支給:令和 4 年 6 月中旬~

■予算措置

事業名:新型コロナウイルス感染症拡大防止対策支援事業経費(障害福祉課)

予算科目	事業費	財源	
		国庫支出金※	一般財源
感染症拡大防止対策支援金	19,350 千円	17,000 千円	2,350 千円
郵便料	10 千円	0 千円	10 千円
(合計)	19,360 千円	17,000 千円	2,360 千円

※ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業名:新型コロナウイルス感染症拡大防止対策支援事業経費(高齢福祉課)

予算科目	事業費	財源	
		国庫支出金※	一般財源
感染症拡大防止対策支援金	29,700 千円	26,000 千円	3,700 千円
郵便料	14 千円	0 千円	14 千円
(合計)	29,714 千円	26,000 千円	3,714 千円

※ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

(6)中小事業者への専門家相談窓口継続への支援

■事業背景

商工会において設置している、中小企業診断士等による経営相談窓口について、新型コロナウイルス感染症が長期化しており、困窮する事業者への対応が引き続き必要であることから、継続実施への支援をするもの。

■事業概要(上記を踏まえた対応)

- ① 実施期間
令和4年4月から9月末日まで
- ② 実施場所
日野市商工会館など
- ③ 実施内容
・経営に関する相談
・国・都等の補助金、助成金に関する情報提供や申請サポート

■予算措置

事業名:商工業助成経費(産業振興課)

予算科目	事業費	財源	
		国庫支出金※	一般財源
商工会補助金	7,370 千円	6,000 千円	1,370 千円
(合計)	7,370 千円	6,000 千円	1,370 千円

※ 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金

(7)市立病院における医療装置購入の支援

■事業背景

コロナ禍において通常受入ができない病院が増加する中、MRI検査が必要な患者が市立病院に集中している。一方で、市立病院が保有するMRIは老朽化が進んでおり、より安定的な医療体制の確保が求められることから、装置の更新に対し費用の一部を補助するもの。

■事業概要(上記を踏まえた対応)

① 補助対象

MRI(磁気共鳴画像診断装置)の購入

② スケジュール

補助金交付:令和4年4月

(市立病院における手続き)

契約締結:令和4年6月～

納品:令和5年2月頃

■予算措置

事業名:市立病院事業経費(財政課)

予算科目	事業費	財源	
		国庫支出金※	一般財源
病院事業会計補助金	140,000 千円	140,000 千円	0 千円
(合計)	140,000 千円	140,000 千円	0 千円

※ 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金

(8)その他の新型コロナウイルス感染症対応事業

■上記のほか、新型コロナウイルス感染症対策として以下の事業を予算化

- ・地域活動再開への支援(地域協働課) 2,342 千円
- ・コロナ禍における市民活動への支援(地域協働課) 4,884 千円
- ・外出機会の創出と健康づくり支援(企画経営課) 5,489 千円
- ・庁外施設における WEB 会議環境の構築(情報政策課) 8,072 千円
- ・市立保育園におけるICT化(保育課) 2,798 千円
- ・介護人材確保事業の継続(高齢福祉課) 3,168 千円
- ・独居・高齢者のみ世帯への支援(高齢福祉課) 2,814 千円
- ・高齢者等の新型コロナウイルスワクチン接種会場への移送(高齢福祉課) 383 千円
- ・福祉避難所への感染症対策物品の配布(高齢福祉課・障害福祉課) 11,575 千円
- ・福祉避難所を対象としたBCP作成支援(高齢福祉課) 4,576 千円
- ・自宅療養者への往診体制継続の支援(在宅療養支援課) 4,092 千円
- ・令和3年成人式代替イベントの実施(生涯学習課) 1,626 千円

2 (仮称)子ども包括支援センターの建設

■事業背景

日野市におけるすべての子どもの健やかな成長を切れ目なく支援する、子ども・家庭・地域の子育て機能の総合支援拠点「(仮称)子ども包括支援センター」の建設について、資材不足による価格高騰等を踏まえ、金額や実施期間を見直し予算化をおこなうもの。

■事業概要(上記を踏まえた対応)

① スケジュール

工事契約:令和4年6月
工事竣工:令和5年10月末
運用開始:令和6年2月

※本事業については支給が年度を跨ぐことから、債務負担行為を新たに設定する。

■予算措置

事業名:(仮称)子ども包括支援センター建設経費(子育て課)

予算科目	事業費	財源		
		国都支出金※1	繰入金・地方債※2	一般財源
建築工事費	193,131千円	46,703千円	282,400千円	20,496千円
電気設備 工事費	63,476千円			
給排水衛生 設備工事費	31,867千円			
換気空気調和 設備工事費	53,246千円			
太陽光発電 設備工事費	7,879千円			
監理業務 委託料	5,233千円	0千円	4,100千円	1,133千円
(合計)	354,832千円	46,703千円	286,500千円	21,629千円

※1 次世代育成支援対策施設整備交付金(17,424千円)及び
子ども家庭支援区市町村包括補助事業(29,279千円)

※2 福祉あんしん基金繰入金(40,000千円)及び
(仮称)子ども包括支援センター建設事業地方債(246,500千円)

3 その他事業

■上記のほか、以下の事業を予算化

- ・東京都市議会議長会会長業務への対応(議会事務局) 2,018千円
- ・マイナポイント事業の継続実施(市民窓口課) 12,947千円
- ・生活・保健センター冷温水発生機の修繕(地域協働課) 715千円
- ・風疹予防接種の追加対策(健康課) 1,719千円
- ・小中学校における老朽化した職員室冷暖房機の更新(庶務課) 7,719千円